

1 協働の推進

施策の基本的考え方

- 市民参加の促進に向け、自治意識の高揚、市民参加機会・社会貢献活動機会づくりを推進し、市民による自治を図ります。
- 市民と行政とのパートナーシップ*を発揮するために、協働する社会のシステムの構築を図ります。
- 市民の手によるまちづくりを目標に、環境・文化・福祉・自然愛護・市民憲章や平和運動の推進など、広範な市民運動を支援します。
- コミュニティ*施設の自主管理、自主運営などから住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図ります。
- 行政の説明責任の向上を図り、質の高い行政情報の提供をいたします。
- 各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、市民参加の促進を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
協働の推進 01	01 市民自治の推進	01 まちづくり計画推進事業
	02 協働のシステムづくり	01 「わ」の都・タウンミーティング事業
		02 「わ」の都・ワークショップ事業
	03 コミュニティの展開・推進	01 平和都市宣言事業
		02 地域集会施設整備助成事業
		03 コミュニティ施設建設事業
	04 公平・透明な行政の推進	01 テレビ広報番組事業

01 市民自治の推進

■まちづくり計画推進事業 【事業No.06010101】	担当部課係名	市民	市民対話課	(内線)	3103
		生活部	地域振興係		

事業概要

- 地区 21 世紀まちづくり協議会*が、地区のまちづくりの将来像を目標として、地区住民参加によるまちづくり計画の策定、事業の推進を図ることに対して、まちづくり事業への助成をするとともに、事業への行政参加や協力を努め、地域と協働した住みよいまちづくりを推進する。

現況と課題

- 地区内の各種団体が一緒になって、1つひとつの事業を協力して実践していくという「まちづくり事業の主旨」が、地元に広く浸透されるためには、地区のまちづくり協議会の活性化と地区住民の再認識が重要であり、これへの促進に取り組むことにより、地域住民への周知という課題に対応していかなばならないと考える。

今後の事業展開

- 平成 16 年度から、地区の将来像の実現を目指したまちづくり計画策定が進められているが、推進組織の活動のより一層の活性化、広範化が期待される場所であるので、できるだけ多くの住民参加が推進されることに視点をのいた行政支援に努めていく。
- まちづくり推進事業費補助金等*については、推進期間での実効的な事業展開に向けた対象事業の拡充整理を検討し、各地区のまちづくり事業が本格的に展開されるよう、その促進に努める。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
	10,781		10,584	10,584	10,584	31,752	

02 協働のシステムづくり

■「わ」の都・タウンミーティング事業 【事業No.06010201】	担当部課係名	企画部	政策課	(内線)	3029
			政策係		

事業概要

- 全市的な課題や地区別のテーマについて、市民との対話形式による情報の提供を行い、市政の透明性確保や説明責任を担保し、あわせて市の施策などに対し社会的合意形成を図るため「(双方向)市民対話型行政」のシステムの運用を図る。

現況と課題

- 平成 15 年度に試行として「中心市街地の活性化について」のタウンミーティングを開催し、平成 16 年度には「甲府駅周辺のまちづくり」について開催した。平成 17 年度については、自治基本条例をテーマとして民間団体主催により合併する中道町、上九一色村を含む 7 箇所でタウンミーティングを開催した。
- タウンミーティングにふさわしいテーマ設定をどのようにおこなっていくか検討する必要がある。

今後の事業展開

- 市民との協働を推進する観点から、各担当における主体的なテーマ設定と開催ができるよう、制度の一層の利用促進を図っていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
	100		10	10	10	30	

■「わ」の都・ワークショップ事業 【事業No.06010202】	担当部課係名	企画部	政策課	(内線)	3029
			政策係		

事業概要

●市政運営の基本となる「対話」を通して、市民の市政参画を図ることを目的に市民の斬新な発想や発案により、市政の課題解決の糸口を見出すため、様々な意見・意向などを汲み上げる制度としての運用を図る。

現況と課題

●平成16年度には「甲府市交通バリアフリー基本構想について」、平成17年度には「(仮称)第五次甲府市総合計画について」及び「甲府市自治基本条例について」をテーマに、一般公募による市民参画を得る中でワークショップ*を立ち上げ、様々な意見をいただいたところである。

今後の事業展開

●制度の趣旨及び内容について全庁的な周知徹底を図る中で、市民の市政参画機会の拡大に資していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度		
—	—	—	—	—	—	—	—	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	100		10	10	10	30		

03 コミュニティの展開・推進

■平和都市宣言事業 【事業No.06010301】	担当部課係名	市民生活部	総務課	(内線)	3107
			庶務係		

事業概要

●戦争の悲惨さ、残酷さが風化されつつあるなかで、平和の大切さ、命の尊さを次の世代へ語り継ぐとともに、人類共通の願いである恒久平和を市民と行政がそれぞれの立場と役割をもって、恒常的・継続的に推進する。このため、核兵器廃絶平和都市宣言に伴い平和団体などや市民による甲府市平和推進連絡協議会との協調の中で、幅広く平和事業を推進し、「平和意識」の高揚を図る。

現況と課題

●現況としては、市民の平和意識の高揚を図るため、主に次の事業を行っている。
 ① 市内小中学生による、平和ポスター展の開催と平和ポスターの各公共機関及び自治会などへ配布、掲示。
 ② 広島平和祈念式典へ戦争を知らない若い世代である中学生及び一般市民代表を派遣。
 ③ 日本非核宣言自治体協議会、山梨県非核宣言自治体連絡協議会事業などへの参加、協力。
 ●課題としては、本事業は、平和意識の市民への醸成、さらには啓発活動が主となる事業であり、今後更にソフト面の強化を図り、市民の自主的平和運動の促進に努める必要がある。

今後の事業展開

●毎年、前年度の平和事業に関する成果を集約し、事業の検証を行っていく。
 ●今後とも成果の集約と事業内容を検討していくなかで、平和意識の高揚を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度		
広島平和記念式典派遣人数 (人)	45	48	37	37	37	37	111	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	3,588		2,845	2,845	2,845	8,535		

■地域集会施設整備助成事業 【事業No.06010302】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	(内線)	3108
			地域振興係		

事業概要

- 地域住民のふれあいと連帯感を醸成し、コミュニティ活動を助長する拠点として、自治会が設置する地域集会施設の整備充実を図るため、事業費の補助を行い、自治会の負担軽減と地域住民の自主的なコミュニティ活動を促進し、市民組織の育成・強化と地域の発展向上に寄与する。

現況と課題

- 地域集会施設については約半数の自治会が所有していない状況であり、年々、集会施設の建設に係わる相談なども増えてきている。

今後の事業展開

- 地域住民のコミュニティ活動を容易にし、地域の発展向上を図るため、助成制度を推進する。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	13,906		18,680	15,000	15,000	48,680	

■コミュニティ施設建設事業 【事業No.06010303】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	(内線)	3103
			地域振興係		

事業概要

- 市民の文化・教養の向上、自治意識の高揚及び連帯感の醸成に資するため、市民の自主的、創造的な地域活動の拠点施設として「悠遊館」を整備し、地域住民の手による自主管理、運営を推進する。

現況と課題

- 地域活動の拠点施設として悠遊館の地区設置要望など地域住民からの期待も大きいため、建設地区の決定にあたっては、建設用地の有無を加味しながら、公共的施設（地域開放）のない地区への建設を優先的に考え、建設を進めている。

今後の事業展開

- コミュニティ施設建設には、莫大な費用が投資されるため、コミュニティ助成事業の助成金を活用しながら、設計と建設の年次計画を堅実に遂行していく。なお、完成した施設から、順次、悠遊館等施設管理費で維持管理を行う。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	88,639		7,389	93,070	4,011	104,470	

04 公平・透明な行政の推進

■テレビ広報番組事業 【事業No.06010401】	担当部課係名	市長室	政策情報課	(内線)	3014
			広報係		

事業概要

- 甲府市の政策や施策などをPRするために、市で企画した30分番組を民放2社で制作・放映し、市政情報の発信を行うとともに本市のイメージアップを図る。

現況と課題

- タイムリーな情報発信を行い、多くの市民の視聴を期待するという観点から、市民が知りたい情報と甲府市から発信したい情報との整合性を考慮していく。
- 本市の政策・施策などを30分という限られた時間の中で、わかりやすく、正確に、そして行政的な表現に偏らないよう配慮していく。

今後の事業展開

- 市民ニーズについては、各種調査の結果や市政モニター等の意見を参考にするなど、市民の視点で、市民が知りたいこと、考えていることなどの把握に努めていく。
- 多くの市民に視聴していただくためのPRと、わかりやすくかつ適切な情報発信となるような番組作りを心がけていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目標値(H18~20)	
視聴率 (測定困難)	-	-	-	-	-	-	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計(H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	3,360		3,948	3,360	3,360	10,668	

2 持続可能な行財政運営

施策の基本的考え方

- 本格的な地方分権時代を迎えるなかで、自主的かつ自立的な自治体運営に努め、市民の視点から行政サービスを再構築し、個性豊で、活力に満ちた市民本位の行政運営に努めます。
- 評価システムを活用し、Plan（計画）－DO（実施）－See（評価改善）のマネジメントサイクルに従い進行管理を行い、評価結果をもとに施策・事業の重点化を図ります。
- 市民サービスの向上を図るため、分散化した機能を一体化し、またユニバーサルデザイン*の概念を取り入れ、心の通った「新甲府市」の象徴となる新庁舎建設の推進に努めます。
さらに、市民の生命・財産を守るために、防災及び災害時における拠点施設としての防災機能を併せ持った新庁舎を目指します。
この新庁舎の実現により、多様化・高度化する市民ニーズへの迅速で組織横断的な対応を可能とし、さらなる柔軟性の高い行政の推進を図ります。
- 従来の行政が行う市民へのサービス提供の役割を分担し協働を進めるとともに、新たな視点による施策・事業の選択や見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行政改革の推進を図ります。
- 市民本位の市政を推進するため、少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で、効率的な組織機構の構築に取り組みます。
- 職員の資質の向上を図るため積極的に人材育成に取り組み、適正な人事評価に基づく能力・実績を重視した人事管理を推進します。
- 街の安全が脅かされ市民生活における不安感が増す傾向にあるなか、関係機関との連携強化を図り安全安心街づくりを推進します。
- 突発的または予想外の災害などに対して、迅速かつ的確に対応できる庁内体制の整備を図ります。
- 財政計画とマネジメントサイクル*との整合性を図り、歳入を基軸とする予算編成を行います。
- 財政基盤を強化するため、市税等の徴収率向上を図るなど自主財源の安定的な確保や、財源の重点的、効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
持続可能な行財政運営 02	01 自治体運営	01 仮称・自治基本条例の策定事業 02 学校跡地活用計画策定事業 03 産学官共同研究拠点の創出 04 外部評価制度の実施事業 05 上九一色出張所庁舎等建設事業
	02 新庁舎の建設の推進	01 庁舎建設基金積立金
	03 行政改革の推進	01 窓口休日開設推進事業
	04 組織管理	
	05 人材育成と能力・実績を重視した人事管理	01 職員研修事業
	06 危機管理の取り組み	01 安全・安心まちづくり事業
	07 持続可能な財政運営	
	08 財政の健全化	

01 自治体運営

■仮称・自治基本条例の策定事業 【事業No.06020101】	担当部課係名	企画部	企画総室政策主幹	(内線)	3025

事業概要

- 地方分権の中で、自主的かつ自立的な自治体運営を行うため、自治の主役である市民の権利や責務、市長、市議会の責務と役割等を明らかにし、参加と協働を柱とする自治の理念と仕組みを定める自治基本条例を制定する。

現況と課題

- 市民参加を更に進めるため、条例策定の中心的な組織として、全て公募市民による「甲府市自治基本条例をつくる会」を発足し、毎月2回会議を開催している。(H18.2末現在で延べ50回開催)
- つくる会における条例内容の検討にあわせ、幅広い市民等の意見を集約するため、つくる会主体によるタウンミーティングを開催した。(2月11日から26日の間で、甲府市・中道町・上九一色村の7ブロックで開催)
- 広範な市民や団体等の意見を反映するなかで、甲府市の特色が描かれた条例の制定を目指すことが必要である。

今後の事業展開

- つくる会や有識者による「甲府市自治基本条例制定研究会」と行政が協働する中で、様々な分野の市民や団体等と意見交換会や説明会等を実施し、甲府市の特色が描かれた自治基本条例の制定を目指す。

成果指標	実績値		目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
会議回数(つくる会会議・タウンミーティングなど)	—	80	90	—	—	90
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	191		252	—	—	252

■学校跡地活用計画策定事業 【事業No.06020102】	担当部課係名	企画部	政策課	(内線)	3026
			政策係		

事業概要

- 平成16年4月に策定した小学校の適正規模化に係る基本方針及び推進計画に基づく小学校の統合により生ずる跡地等について、統合対象校等の現況ならびに他都市の事例をはじめ、広く地域住民や関係者等の意見も踏まえながら、当面の活用方途や将来的な活用策を確定していく。

現況と課題

- 当面の活用方途については、「甲府市小学校施設等跡地活用庁内検討委員会」における検討結果のほか、市民等からの意見および意向等を踏まえる中で、学校施設等跡地活用に係わる取り組みなどの確認と学校施設等跡地活用の基本的方針を決定した。
- 学校施設等跡地活用の基本的方針に基づき、学校跡地ごとの将来的な活用策(計画)の検討を進めていく。

今後の事業展開

- 当面の活用方途である旧校舎(一部)の地域開放については、早期に実施できるよう所要の調整を引き続き図っていく。
- 将来的な活用策については、当面、庁内検討委員会等における検討を進めながら、多角的な検討と市民参画に配慮した今後の手続のあり方をはじめ、概ねの作業日程などを確定していく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	100		100	100	—	200

■産学官共同研究拠点の創出 【事業No.06020103】	担当部課係名	企画部	政策課	(内線)	3029
			政策係		

事業概要

- 甲府地域の活性化を図るため、産学官（企業、学術機関、行政）の交流・連携に関する調査及び研究を行う中で、産学官連携システム（交流センター、人的交流ネットワーク）の構築など、連携方策の具体化に取り組む。

現況と課題

- 行政が地域の学術機関や企業などと連携し、地域の発展のため、産業の振興、文化の創造に資することは全国的な傾向にある。
- 事業執行に当たっての課題としては、産学官連携の機運の醸成や調査研究を行うための人材の確保、さらには知的資源の共有化が図られなければならない。
- 研究テーマとしては、市民参加が可能であることや市民から見てメリットのあるものなどの選定が課題である。
- 幅広い事業展開を図るため、学術機関との組織的かつ包括的なパートナーシップの確立を推進する必要がある。

今後の事業展開

- 国の制度及び他都市の状況等調査結果の整理検討並びに本市の産業、まちづくりの状況及び方向性を整理・検討するとともに、平成17年10月に締結した山梨大学との包括的連携協定書を活かしながら、拠点創出に向けた産学官の横断的な人的ネットワークによる支援体制を構築し、産学官共同の研究拠点を中心に多様な連携による特色ある新しいまちづくりへと発展させる。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	
研究テーマ件数 (件)	-	-	2	3	3			8
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度			
		955	100	100	100	300		

■外部評価制度の実施事業 【事業No.06020104】	担当部課係名	企画部	計画調整課	(内線)	3069
			調整係		

事業概要

- 事業評価の客観性と透明性を高めるとともに、職員以外の第三者の視点からの評価と意見を聴取するため、甲府市事務事業外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。

現況と課題

- 事業担当課で評価した事務事業のなかから外部評価対象事業を選定し、担当課長などとのヒヤリングによって評価を実施する。
- 事前に関係資料などの配付し事前調査を実施しているが、1事業当たりの評価時間は、制限される。

今後の事業展開

- 事業評価を事業の見直し、情報開示さらには最適な予算・人員配分のツールとして活用していくためには、評価の精度を高めることが不可欠である。
- 外部評価制度は、事業評価の客観性や透明性を高め、市民の視点でチェックする制度として導入されたものなので、改良を加えながら制度の推進に努める。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	
外部評価結果の予算への シフト率(%)	100	100	100	100	100			100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度			
		599	599	599	599	1,797		

■上九一色出張所庁舎等建設事業 【事業No.6020105】	担当部課係名	企画部	政策課	(内線)	3026
			政策係		

事業概要

- 合併に伴ない出張所として活用を図っている旧上九一色村役場庁舎については、老朽化が進んだ仮設（プレハブ）庁舎でることなども踏まえる中で、地域における住民窓口サービスの低下を招かないよう十分に配慮した恒久的な施設として整備する。

現況と課題

- 「底地関係」
 1. 建設予定地の現契約内容並びに契約経過の調査
 2. 建設予定地の地権者の状況調査
 3. 借地料の想定
- 「建物関係」
 1. 建物に導入する機能（防災、地域振興、行政）の検討
 2. 利用者数を想定した建物の規模の検討
 3. 設計費、建設費概算の算出

今後の事業展開

- 上九一色出張所庁舎等の建設に係わる地質調査及び敷地調査等の基礎調査を行い、建物に導入する機能や規模を確定し、平成19年度着工を目的に所要の準備を進める。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	—		2,657	—	—	—	2,657

02 新庁舎の建設の促進

■庁舎建設基金積立金 【事業No.06020201】	担当部課係名	企画部	政策課	(内線)	3026
			政策係		

事業概要

- 老朽化、狭隘化、分散化が進む現庁舎の状況を改善し、市民サービスの一層の向上や防災拠点機能の充実・強化を図るなどの観点から、新たに庁舎を建設するため、当面、積立金額30億円を目標に基金の積み立てを行う。

現況と課題

- 平成17年度末において、基金総額はおおむね16億6千万円となる見込みである。

今後の事業展開

- 今後も、決算状況などを見据える中で基金の積み増しを検討していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	100,612		100,568	100,600	100,633	301,801	

03 行政改革の推進

■窓口休日開設推進事業 【事業No.06020301】	担当部課係名	企画部	計画調整課	(内線)	3069
			調整係		

事業概要

●働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提供する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設している。

現況と課題

●日曜窓口は、市民に密着した行政サービスとして好評を得ているが、その反面、サービスの拡大を求める声もあがっている。今後は、利用状況を多角的に分析するとともに、市民ニーズの把握、取扱業務の精査及び職員体制などを考慮し、取扱業務の拡大などを全庁的な課題として検討する必要がある。

今後の事業展開

●働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提供する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設していく。

●サービスの拡大を求める声もあがっていることから、今後は、利用状況を多角的に分析するとともに、市民ニーズの把握、取扱業務の精査及び職員体制などを考慮し、取扱業務の拡大などを全庁的な課題として検討する必要がある。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
	—		—	—	—	—	—

05 人材育成と能力・実績を重視した人事管理

■職員研修事業 【事業No.06020501】	担当部課係名	総務部	研修厚生課	(内線)	88-12
			研修係		

事業概要

●職員研修を一般研修（階層別）・特別研修・職場研修・自主研修に体系化し、時代のニーズに即した効果的なカリキュラムを取り入れた研修を実施し、職員の能力向上・意識改革を図る。

現況と課題

●地方分権化の進展、公務員制度改革などにより、行政を取り巻く環境は大きく変化しており、地方自治体は自らの責任において、より効率的で自立性の高い行財政運営を図り、市民参加のもとに魅力あるまちづくりを実現していくことが求められている。

●これらの行政課題や地域住民の多様化するニーズに応えていくためには、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを改めて自覚し、意欲を持って職務に取り組むことはもとより、住民に身近な行政サービスの担い手としての心構えや効率的な行財政運営を行うための経営感覚を身につけることが重要である。

今後の事業展開

●新たな「甲府市人材育成基本方針」に基づき、職員自らが行政運営の担い手であるという意識を向上させるとともに、人事、研修、組織の各機能を有機的に連携させた人材育成システムを構築して、分権時代を担う情熱と創造力を持ち、自立した職員の育成を計画的かつ体系的に推進することにより、「日本一親切・丁寧で明るい市役所」を目指す。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
①職場研修(OJT)開催数(回)							
②庁内研修講師数(人)	①36 ②96	①40 ②113	①57 ②130	①74 ②150	①91 ②170	①222②450	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度		
	26,834		23,780	23,780	23,780	23,780	71,340

06 危機管理の取り組み

■安全・安心まちづくり事業 【事業No.06020601】	担当部課係名	企画部	危機管理課 地域安全係	(内線)	3038

事業概要

- 安全安心街づくりへの取り組みには、警察活動に加え住民・自治体・学校・地域企業が連携協働して、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚にそれぞれの役割を果たすことが必要であり、実効性ある事業推進を図るための企画・調整を行う。
- 青色パトロールカー*（自主防犯巡回用規制緩和車両）の巡回、自主防犯ボランティアの協力を呼びかけ、通学路の安全確保と犯罪抑止力の向上を図る。
- いわゆる国民保護法*などを踏まえ関係条例を制定し、市国民保護協議会を設置、市の国民保護計画を作成して保護措置を推進する。

現況と課題

- 平成 14 年をピークに犯罪認知件数は下降傾向にあるものの、体感治安の向上には至らず、自助・共助・公助の考えの下に継続した地道な活動が望まれる。
- 災害時の応急処置に加え、不測の事態に備えた自動体外式除細動器（AED）*操作をカリキュラムに組み込んだ普通救命講習を実施、AED 設置個所の拡大を図る必要がある。
- 平成 17 年度において市国民保護対策本部及び市緊急事態対処本部条例並びに市国民保護協議会条例を制定、平成 18 年度中に市の国民保護計画を作成する。

今後の事業展開

- 関係機関との連携を一層強化するとともに、安全安心街づくりに向けた講演会、シンポジウム開催や広報媒体による情報発信など、地域防犯意識の向上と自主防犯活動機運の高揚醸成に努める。
- AED の増設と普通救命講習の全職員受講を目指す。
- 市の国民保護計画に基づき、保護措置を推進する。
- 危機管理対策室設置に伴い、防犯・防災・危機事象に関しての一体的な対応を行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	—		10,699	8,500	9,500	

3 地方分権への対応

施策の基本的考え方

- 甲府盆地一帯の広域的な地域連携を担う責任自治体として、盆地の一体的な発展と自主・自立した自治体をめざし、中核市*の実現に向けた取り組みを進めます。
- 福祉・生活環境・文化教育、防災などの広域的な行政課題について、行政サービスが総合的、一元的に提供され行政サービスの水準の向上が図られるよう条件整備を進めます。
- 県内外との交流連携を促進し、多様な分野での地域の活性化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
地方分権への対応 03	01 中核市構想の推進	01 中核市構想推進事業
	02 広域行政の推進	01 ごみ処理施設建設事業 <small>(再掲)</small>
	03 地域連携の推進	01 地域連携軸形成事業

01 中核市構想の推進

■中核市構想推進事業 【事業No.06030101】	担当部課係名	企画部	政策課	(内線)	3035
			政策係		

事業概要

- 行政需要の広域化、地方分権*の推進、少子・高齢化及び国・地方における財政状況などを踏まえ、本市が引き続き県都として発展していくためには、自主的な都市づくりに向けた分権型行財政システムの確立が求められるところであり、そのための市町村合併による諸問題への対応は喫緊の課題となっている。こうした中で本市は甲府盆地一帯の連携強化に努め、定住人口・交流人口による地域連携を見据えての都市基盤の整備を図りつつ、周辺市町との一体的な発展を目指した中核市構想を推進する。

現況と課題

- 中核市*の実現に向けてその第1段階として、平成18年3月1日に中道町及び上九一色村（北部）と合併した。

今後の事業展開

- 合併移行期の円滑な事務執行に努めながら、合併新法下での新たな枠組みのあり方などを踏まえた調査研究についても、引き続き関係市民団体等との連携を図りながら進めていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	7,435		800	800	800	2,400	

02 広域行政の推進

■ごみ処理施設建設事業 【事業No.06030201←No.03080401】再掲	担当部課係名	環境部	処理施設建設課	(内線)	4121
			建設係		

03 地域連携の推進

■地域連携軸形成事業 (首都圏県都市長懇話会・地域連携軸協議会費) 【事業No.06030301】	担当部課係名	企画部	政策課	(内線)	3029
			政策係		3035

事業概要

- 自治体間の交流連携を深める中で、地域の活性化を図る。
- 首都圏7県の県庁所在地（横浜市・水戸市・甲府市・前橋市・宇都宮市・千葉市・さいたま市）の市長が一堂に会し、共通する諸問題を提起する中で、互いの取り組みについて情報交換を行い市政の舵取りに反映していくことを目的に、首都圏県都市長懇話会へ参加する。
- 長野県、山梨県、静岡県をつなぐ道、川、鉄道の沿線に位置する24市町村が、それぞれの地域の資源を共有し、補完し合うことによって、地域の活性化を図ることを目的に中部西関東市町村地域連携軸協議会へ参加する。

現況と課題

- 首都圏県都市長懇話会は、人口規模や各市で直面している課題が異なるため、各市共通のテーマを選定することが難しいという点がある。
- 中部西関東市町村地域連携軸協議会は、市町村合併の進展をはじめ、連携交流事業の小地域化など協議会構成市町村全体にわたるメリットが薄い活動内容となっており協議会参加状況は低迷している。
〔構成市町村数の推移： H7（46市町村）→H15（29市町村）→H16（24市町村）〕

今後の事業展開

- 首都圏県都市長懇話会を構成する7市（横浜市・水戸市・甲府市・前橋市・宇都宮市・千葉市・さいたま市）と引き続き連携する中で、県都が抱える共通の課題とその解決策を明確にしていく。
- 中部西関東市町村地域連携軸協議会の構成市町村を取り巻く市町村合併の動向とこれに伴う情勢の変化などに注視しつつ、広域での取り組みによるメリットがお互いに共有できるような有効かつ実効性のある事業を模索しながら協議会に引続き参加していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	1,546		780	780	780	